

CORPORATE REPORT 2022

コーポレートレポート2022



安心と喜びあふれる空間を創造する会社へ

大末建設は、「建設業を通じて豊かな人間生活に貢献する」という経営理念のもと、お客さまの期待に応えることができる、安心・安全で良質な建物をご提供することを追求してきました。2022年3月には創業85周年を迎え、持続的な企業価値の向上に向けて、2030年ビジョンに掲げる「人々の安心と喜びがあふれる空間を創造する会社」を目指し、取り組みを進めています。

2030年ビジョン

安心と喜びあふれる空間を創造する会社

～お客さまの想いに寄り添い、人と地球にやさしい社会の実現を目指す～



社訓 指針

一、心身健全 安全に
 二、和親協力 よい作品を
 三、研究努力 早く
 四、創意実践 正しく
 五、責任完遂 親切に

経営理念

我々大末建設は建設業を通じて
 豊かな人間生活に貢献し
 誠実をもってお客様の信頼を得
 若々しい情熱と行動力をもって
 限りなき未来への可能性に挑戦する

平成二年四月



CONTENTS

トップメッセージ	03
大末建設について	07
沿革/会社概要/財務ハイライト/事業紹介	
2030年ビジョン	13
中期経営計画/企業価値向上策	
CSRの考え方	15
環境 (Environment)	17
品質・環境方針/気候変動対応/建設副産物の削減/グリーン調達の推進/環境配慮設計の推進	
社会 (Social)	19
人材育成/ワークライフバランス/ダイバーシティ/安全衛生/顧客満足の上昇/技術開発/社会貢献活動/株主・投資家との関わり	
ガバナンス (Governance)	23
コーポレートガバナンス/コンプライアンス/リスクマネジメント	

編集方針

本レポートは、主に、2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月）の大末建設株式会社の事業活動やCSRの取組状況などを、ステークホルダーの皆さまにできるかぎりわかりやすいかたちでお伝えるために取りまとめたものです。本レポートが、ステークホルダーの皆さまにとって、当社のことをより深く知って頂くきっかけとなりましたら幸いです。

発行年月 2022年9月

トップメッセージ

- 「成長する」 現状維持で満足せず成長を続ける
「強みを持つ」 選ばれ続けるための確固たる強みを持つ
「チャレンジする」 変化を恐れずチャレンジする風土を醸成する



代表取締役社長
村尾 和則

持続的な企業価値向上への挑戦

東京証券取引所の市場再編を一つの契機として、持続的な企業価値の向上をより強力に推し進めていくため、2025年3月を新たな目標とする企業価値向上策を策定しました。

企業価値向上策は、本業強化に向けた50億円の成長投資、配当性向50%以上の株主還元、ガバナンスの強化の3つを柱としており、最終年度となる2025年3月期に、連結売上高800億円、連結営業利益40億円の達成を目指しています。施策を果敢に実行し、流通時価総額100億円を達成し、プライム市場上場企業としての足場を固め、長期ビジョンで目標とする連結売上高1,000億円の実現を目指してまいります。



企業価値向上策の骨子と取り組みの状況

施策の1つである成長投資では、生産性を高め、本業の収益力を向上させるために、2025年3月期までにDX化を中心に50億円を投資します。2022年4月に私が本部長を務める「DX推進本部」を設立し、全領域でのDX計画の策定に取り組んでいます。

株主還元では、2023年3月期から配当性向を50%以上とし、本業の収益力改善と合わせて適切なバランスシートマネジメントを実施することで、2025年3月期にROE、ROIC10%以上を目指します。2022年3月期のROE、ROICは9.1%と、2021年3月期から向上しています。

ガバナンスの強化では、プライム市場向けの原則を中心にコーポレートガバナンス・コードの対応を進め、より高いガバナンス水準を備える企業を目指します。2022年3月期は、サクセッションプランの策定や、決算短信などの英文化を完了しました。また、IR活動の活性化という点では、2021年11月と12月に、機関投資家向け、個人投資家向けの説明会を開催しています。

「安心と喜びあふれる空間を創造する会社」を目指して

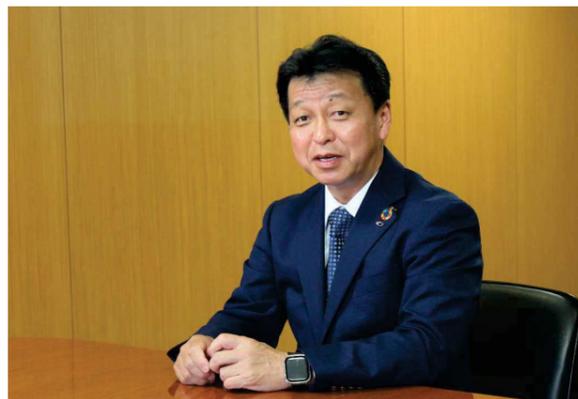
持続的な企業価値の向上に向けた長期的な指針として、2020年5月に「2030年ビジョン」を策定しました。ビジョンでは、「創る」「守る」「高める」という3つの提供価値を通じて、安心と喜びがあふれるような空間を創造する会社となることを目指しています。また、ステークホルダーからの成長への期待に応え、企業として存在価値を発揮していくための目標として、2030年に連結売上高1000億円の実現を目指しています。現中期経営計画は、ビジョンの実現に向けた第1ステップとして、住宅分野で売上規模を堅持しながら、非住宅分野、リニューアル分野の強化を加速させていく期間と位置付けています。

■ 2020年5月に長期ビジョンを策定、公表



中期経営計画の進捗状況

中期経営計画2年目となる2022年3月期は、物流倉庫やオフィスビルなど注力分野である非住宅の受注が進んだことで、受注高は前期比13.6%増の714億円、売上高は前期比23.3%増の696億円となりました。売上高の増加により、各段階利益も前期から増加し、増収増益の決算とすることができました。また、SDGsの取り組み目標についても、概ね前期を上回る結果となりました。2023年3月期は、非住宅・リニューアル分野の強化をさらに推し進め、受注高・売上高で4割程度までシェアを高めることを目指して取り組みを進めています。



大末建設のCSRについて

社会課題解決に向けた取り組みは、当社が持続的な企業を目指すうえで欠かせないものです。CSRの取り組みを加速させていくため、2020年5月に2030年ビジョンとあわせて「CSR及びSDGsに対する取り組み方針」を策定し、既存建物の長寿命化や生産性向上といった具体的なテーマを定め、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に向けた活動を行っています。

今回、取り組みの内容や成果をステークホルダーの皆さまにわかりやすいかたちでお伝えすることを目的に、本レポートを作成しました。引き続きCSR活動に取り組むとともに、今後は気候変動関連や人的資本に関するものなど、取り組みの幅や開示の質を高めていきます。

■ 2020年5月より、SDGsの実現に向けた取り組みを実施



創業85周年。持続的な企業を目指して

大末建設は2022年3月に創業85周年を迎えました。2020年4月に代表取締役社長を拝命した際に、「成長する」「強みを持つ」「チャレンジする」の3つの指針を掲げています。持続的な企業価値の向上には、変化を恐れず、さまざまな分野で挑戦を続け、新たな成長のドライバーを模索していくことが欠かせません。企業価値向上策を推し進めていくとともに、その成果をIR説明会やレポートなどを通じてステークホルダーの皆さまにお示していきたいと思えます。

90年、100年と時代を重ねていくことができる企業を目指し、役員、社員一丸となって企業価値の向上に取り組んでまいります。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、今後とも、変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

■ 2021年11月、12月に投資家向け説明会を開催



大末建設の歩み

1937年の創業以来、当社は建設業を軸としながらさまざまな分野に挑戦し、時代の変化に合わせて成長してきました。当社はこれからも、お客さまの期待に応え、社会の持続的な発展に貢献する企業を目指して挑戦を続けていきます。

1937年3月
創業者 山本末男が大阪府南河内郡丹南村（現 松原市）に山本工務店を創業

1947
株式会社大末組を設立

1951年（昭和26年）
当社初の鉄筋コンクリート工事である大阪府南府税務署新築工事を受注

1954年（昭和29年）
大阪市営古市第2（第3区）耐火構造共同住宅建設工事を竣工



1961年（昭和36年）
当社初の1億円を超える工事となる日本住宅公団北堀江分譲施設付市街地住宅を竣工



1965年（昭和40年）
当社初の自社開発分譲地、入間川ニュータウンを開発、分譲

1967年（昭和42年）
完成工事高100億円を突破

1969年（昭和44年）
(財)日本万国博覧会協会 水曜広場デッキ新築工事、日綿實業(株) EXPO'70 フジパンロボット館新築工事を竣工



1972年（昭和47年）
当社初の分譲マンションである賀陽コーポラスを建設、販売

1978年（昭和53年）
関西初のサファリパークである南紀白浜ワールドサファリを竣工



1985年（昭和60年）
中高層住宅向けの新工法として複合工法を開発。87年に同工法により日鉄ライフ金沢八景新築工事を竣工

1961
大阪証券取引所第2部に上場

1963
本社を大阪市内に移転

1965
東京支店を開設（現東京本店）

1967
大阪、東京証券取引所第1部に上場

1970
社名を大末組から大末建設株式会社に変更

1977
ISO9001認証取得

1989年（平成元年）
当社初の100m超の超高層ビルとなる新宿西口共同ビル（現 新宿エルタワー）を竣工（JV）



1990年（平成2年）
ダイス工式免震工法を開発。翌91年に同工法により川口家族寮を竣工

1991年（平成3年）
1989年に制定したシンボルマークをもとに、現在の社章を制定



1998年（平成10年）
住宅・都市整備公団による阪神・淡路大震災の復興事業である灘・日出町団地（M地区）を竣工



1999年（平成11年）
大阪市中央卸売市場棟第二期を竣工（JV）



2010年（平成22年）
当社初の民間活用事業（PFI事業）である大阪府警察金岡単身寮整備事業を竣工



2018
ミサワホーム株式会社と資本業務提携

2001
ISO14001認証取得

2019年（令和元年）
東京オリンピック2020会場として整備された海の森水上競技場を竣工（JV）



2022年3月 創業85周年

2022
東京証券取引所プライム市場に上場

会社概要

会社概要

商号 大末建設株式会社
(DAISUE CONSTRUCTION CO.,LTD.)
本社 大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
設立 1947年3月20日
建設業許可 国土交通大臣許可(特-1)第2700号
宅地建物取引業者免許 国土交通大臣免許(16)第139号
資本金 4,324,497,237円
従業員数 連結619名(2022年3月)



事業所

本社、大阪本店、東京本店、東北支店、名古屋支店、中四国支店、九州支店

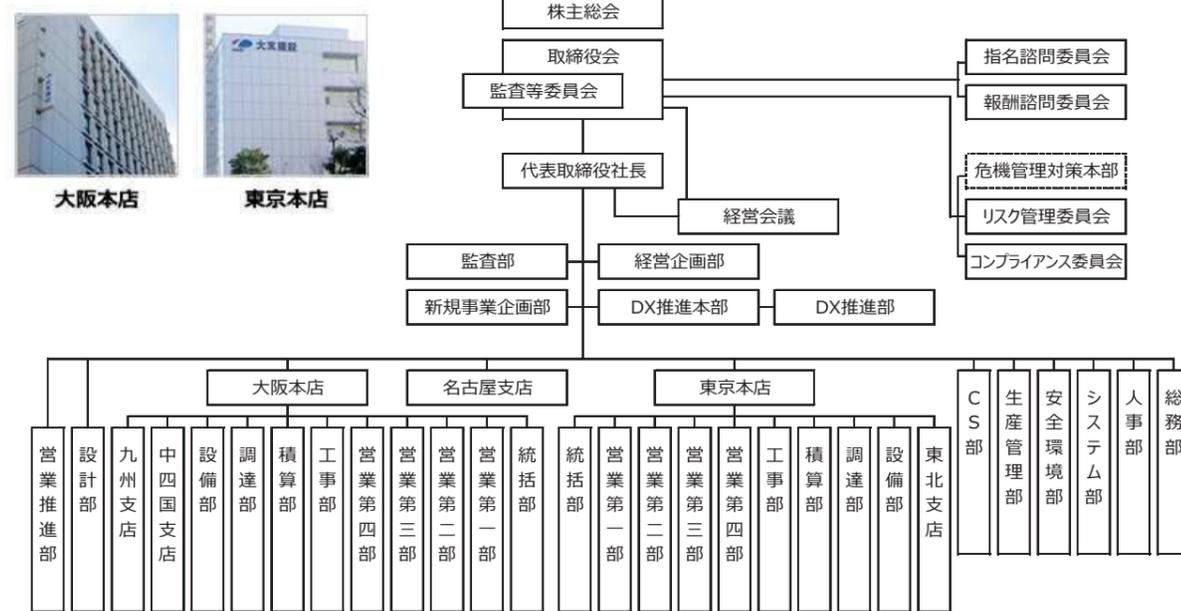
上場証券取引所

東京証券取引所プライム市場

主要取引銀行

三菱UFJ銀行、静岡中央銀行、山陰合同銀行、紀陽銀行、三十三銀行

組織図



グループ会社

大末テクノサービス株式会社
本社 大阪市中央区道修町一丁目5番28号
事業内容 建設工事請負/不動産管理/警備など
<http://www.daisuetechoservice.daits.co.jp/>



大末テクノサービスでは、建設業、不動産管理事業、人材サービス事業、警備事業など様々なサービスを総合的に提供しています。建設や不動産、マンション管理にまつわる多様なニーズにお応えし、お客さまの信頼と満足を得ることを第一に、「人と社会のベストサポート」で貢献を目指しています。

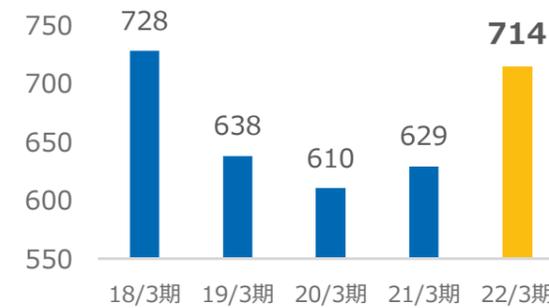
やすらぎ株式会社
本社 東京都江東区新砂1丁目7番27号
事業内容 訪問看護事業
<https://yasuragi-0703.co.jp/>



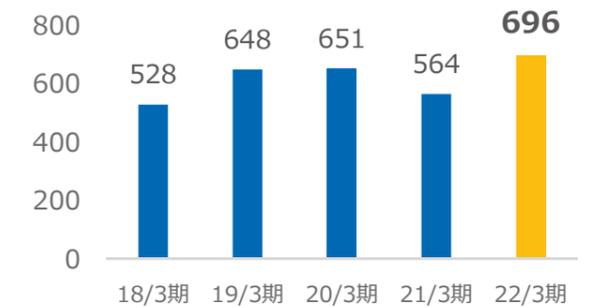
やすらぎでは、主治医やケアマネジャーなどと連携し、利用者さまが住み慣れたご自宅で安心して療養生活をおくるためのサポートをしています。医療・福祉・介護事業を通じて、利用者さまとご家族に寄り添い、痛みを和らげ、『人を笑顔にする』、地域に根差し、地域包括の一環として信頼を受け『必要とされる』、人と社会に『貢献できる』企業を目指しています。

財務ハイライト

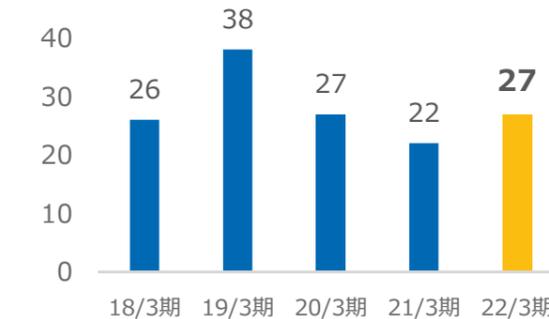
■ 受注高 (億円)



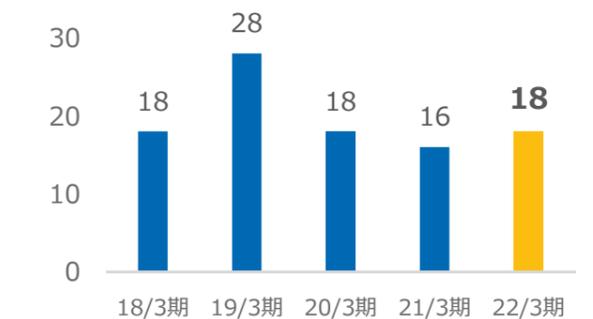
■ 売上高 (億円)



■ 営業利益 (億円)



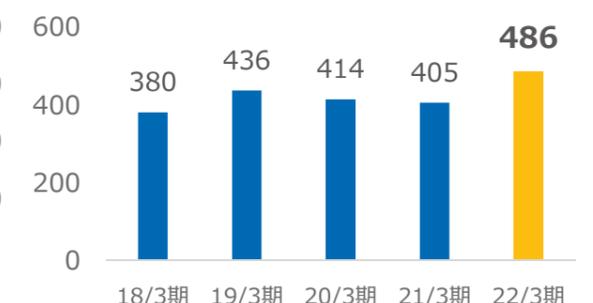
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)



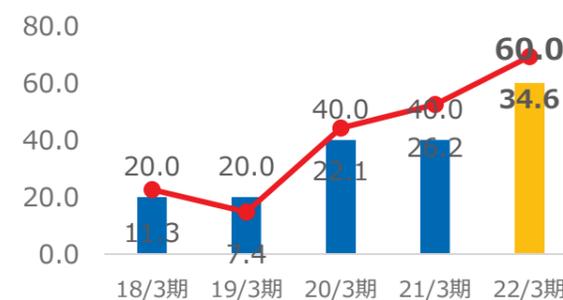
■ 純資産/自己資本比率 (億円) (%)



■ 総資産 (億円)



■ 1株当たり配当金/配当性向 (円) (%)



■ 1株当たり当期純利益/ROE (円) (%)



事業紹介

当社は、建物を建てることを通じて豊かな社会の実現に貢献することを目指しています。当社が手掛ける建物は多岐にわたりますが、多彩な建築物を幅広く手掛ける非住宅分野、業界トップクラスの施工実績を持つ住宅分野、既存建物の改修などを請け負うリニューアル分野の3つに分類しています。

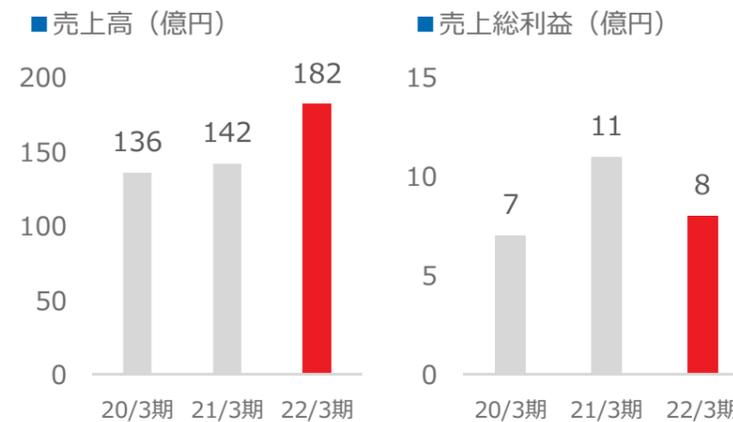
非住宅分野	オフィス、物流倉庫、工場、医療・福祉施設、冠婚葬祭施設、文化・教育施設など		
住宅分野	分譲・賃貸マンション、公営住宅、社宅、社員寮など		
リニューアル分野	既存建物の補修・増築、リノベーション、建物診断、耐震診断、耐震補強など		

非住宅分野

オフィス、物流倉庫、工場、医療・福祉施設、商業施設、教育施設など、ジャンルを問わず数多くの建物を手掛けています。中でも結婚式場、葬祭場といった冠婚葬祭施設は首都圏を中心に多くの施工実績があります。近年は需要が拡大している物流倉庫の受注に力を入れており、延床面積が3万㎡を超える比較的大型の物件にも取り組んでいます。

■ 2022年3月期の業績について

2022年3月期の非住宅分野の売上高は、前期比28.4%増の182億円、売上総利益は、前期比25.0%減の8億円となりました。

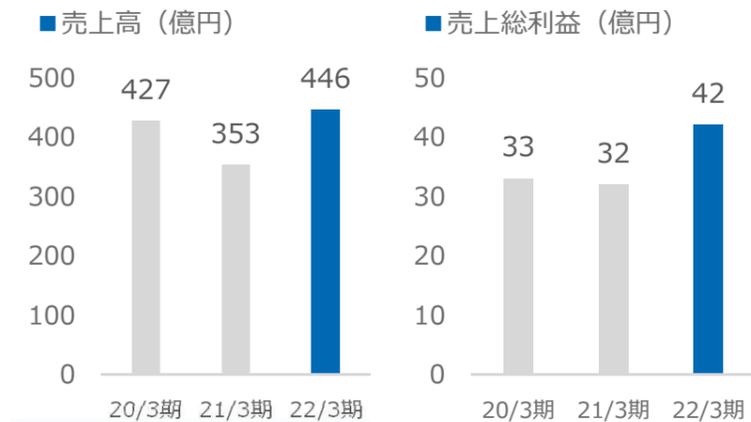


住宅分野

3大都市圏を中心に全国で多数の分譲マンションを建設しており、業界トップクラスの施工実績があります。豊富な実績により培われたノウハウとお客さまからの高い信頼が当社の強みです。都市型のコンパクトマンションから20階を超えるような高層マンション、複数棟にわたる大型マンションまで、お客さまのさまざまなご要望にお応えし、幅広く物件を手掛けています。

■ 2022年3月期の業績について

2022年3月期の住宅分野の売上高は、前期比26.1%増の446億円、売上総利益は、前期比32.1%増の42億円となりました。

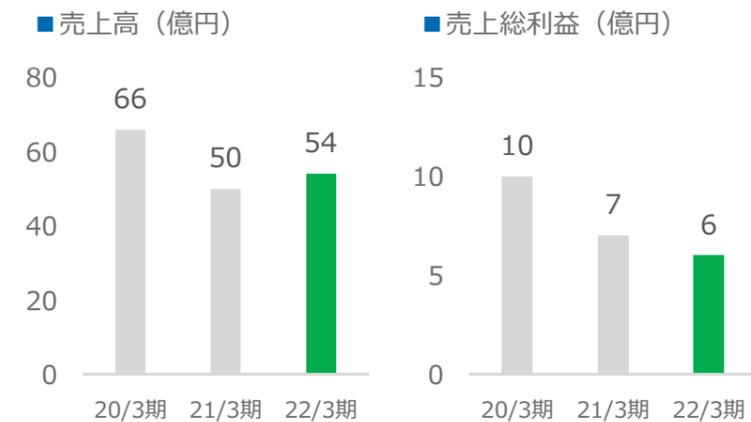


リニューアル分野

修繕から改修や増築、耐震診断、耐震補強に至るまで、建物にまつわるお客さまのあらゆるご要望にお応えしています。リノベーションやコンバージョン（用途変更を伴う改修）といった、比較的大規模で難易度の高いリニューアル工事にも対応できる力があります。建物の再生や長寿命化を通じて、持続可能な社会の実現に貢献しています。

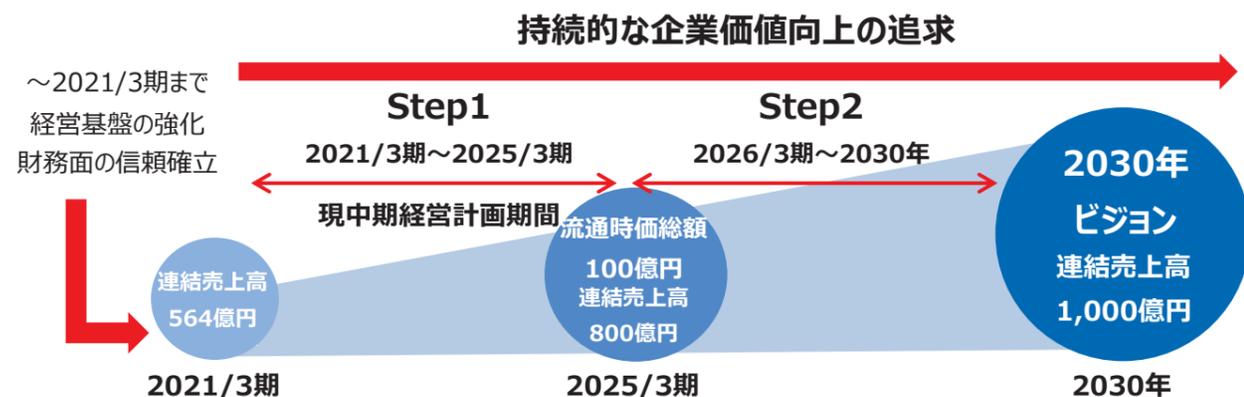
■ 2022年3月期の業績について

2022年3月期のリニューアル分野の売上高は、前期比8.2%増の54億円、売上総利益は、前期比10.7%減の6億円となりました。



2030年ビジョン

当社は、経営基盤の強化から持続的な企業価値の向上へ企業のステージを高めていくにあたり、その実現に向けた指針として10年後に目指す姿である2030年ビジョンを策定しています。



2030年ビジョン	
安心と喜びあふれる空間を創造する会社 ～お客さまの想いに寄り添い、人と地球にやさしい社会の実現を目指す～	数値目標 連結売上高 1,000億円

当社が提供する3つの価値		
創る	守る	高める
迅速で高い提案力・確かな技術力・丁寧な現場力・豊富な実績が生み出す「安心・信頼・上質の建設サービス」	新築から維持管理・リニューアルまで、建物のライフサイクルをサポートする「ワンストップ体制」	建設を通じてお客さまの企業価値向上・成長戦略に貢献する「建設のプロフェッショナル・パートナー」

2030年ビジョンでは、「創る」「守る」「高める」の3つの提供価値を通じて、「安心と喜びがあふれる空間を創造する会社」となることを目指しています。また、成長の期待に応え、企業としての存在価値を発揮していくために、数値目標として連結売上高1,000億円を目指していきます。現中期経営計画はこの2030年ビジョン実現のための第1ステップという位置づけです。

企業価値向上策について

当社は、2030年ビジョンを実現し、持続的な企業価値の向上を目指していくため、現中期経営計画の取り組みを一層強化し、株主価値の向上の視点を取り入れた企業価値向上策を2021年11月に策定しています。企業価値向上策では、成長投資、株主還元、ガバナンスの強化を柱とし、2025年3月期に中期経営計画に定める経営目標及び流通時価総額100億円の達成を目指していきます。

成長投資	2025年3月期までに本業強化に50億円 2030年までに周辺・新規事業に50億円
株主還元	2023年3月期より配当性向50%以上 2025年3月期にROE、ROIC10%以上
ガバナンス強化	プライム市場向けに適用される原則を中心に、コーポレートガバナンス・コードを実施

中期経営計画

2021年4月よりスタートした中期経営計画「Challenges for the future」では、住宅分野を堅持しつつ、非住宅分野、リニューアル分野を成長の原動力とすることで、売上高の拡大を目指しています。

中期経営計画 Challenges for the future		
全社方針	成長分野に経営資源をより集中的に配分し、人材資源の確保・育成と技術革新・生産性向上を図ります	
非住宅分野	住宅分野	リニューアル分野
提案力・コスト競争力に加えて、営業活動を強化することにより、民間の顧客基盤拡大と官公庁大型受注を実現します	生産性・品質向上に努めることで顧客からの評価をさらに高め、現在の収益規模を堅持します	受注・施工体制の強化により、官公庁大型案件を取り込むとともに、民間の顧客基盤を拡大し、新築建設案件への連携増加を図ります
技術・工事分野		事業基盤方針
1.技術力の向上 2.人材育成の強化 3.組織体制の見直し	工業化推進、設計強化 現場技術者の育成強化 組織、体制の充実	1.人材育成・管理強化 採用強化、働きやすさ向上 2.組織体制の整備 営業強化のための体制構築 3.生産性向上 システム整備、プロセス改善 4.実行力強化 PDCAの継続

経営目標

中期経営計画は、当初2023年3月期を最終年度としていましたが、2021年11月に策定した企業価値向上策を踏まえ、最終年度を2025年3月期に延長しています。また、数値目標や株主還元の水準、成長投資の規模についても、当初計画から引き上げています。

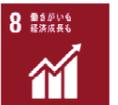
施策の着実な実行と果敢な成長投資により、最終年度となる2025年3月期に連結売上高800億円、連結営業利益40億円の達成を目指していきます。

	当初計画 (最終年度：2023年3月期)	企業価値向上策策定後 (最終年度：2025年3月期)
数値目標	2023年3月期に、 売上高 724億円 営業利益 29.0億円 当期純利益 19.6億円	2025年3月期に、 売上高 800億円 営業利益 40.0億円 当期純利益 28.0億円
株主還元	総還元性向30%程度 (配当金40円以上)	2023年3月期より 配当性向50%以上 2025年3月期に ROE、ROIC10%以上
成長投資	2021年3月期から2023年3月期の 3期累計で11.1億円	2021年3月期から2025年3月期の 5期累計で50.0億円

CSRの考え方

当社のCSR活動は、経営理念などをもとに定められた「大末建設グループ行動規範」にもとづき推進されています。活動内容は、健全な企業活動などの4つのカテゴリーに分類されます。



カテゴリ	取り組み	対応するSDGs
健全な企業活動 事業活動において法令を遵守し、社会倫理に適合した行動をとるとともに、経営基盤の一層の強化と持続的な企業価値の追求により、社会から信頼される企業を目指しています。	法令遵守 リスク管理、危機管理 情報セキュリティなど	 
建設事業による社会貢献 事業活動において環境に与える負荷の低減に配慮するとともに、安全確保に細心の注意を払い、利用者が安心できる高品質な建築物をご提供することで、社会の発展に貢献していきます。	品質管理 環境保全 安全衛生管理など	  
働きがいの追求 人材の多様性を尊重し、誰もが働きやすい職場づくりに向けて労働環境の改善に取り組むとともに、公正な人事評価や能力向上のためのサポートを通じて、役職員の働きがいややりがいの向上を図っています。	人材育成 ワークライフバランス ダイバーシティなど	  
ステークホルダーとのコミュニケーション 適切な情報開示やIRミーティングなどにより、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを図るとともに、ご期待やご要望にお応えしていくことを通じて信頼を深め、社会的な責任を果たしていきます。	社会貢献 協力会社との連携など	   

SDGsの達成に向けた取り組みについて

当社は、CSR及びSDGs（持続可能な開発目標）の観点から、ESGの3分野で重要課題と課題解決に向けた具体的な取り組み例、管理目標を設定しています。これらの取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

認識する重要課題	基本的姿勢
E 環境 I. 人と地球にやさしい社会の実現   	低炭素社会・循環型社会の実現に、一般建設事業を通じて貢献します
S 社会 II. 皆さまから信頼される会社への成長    	誇りある活動を推進し、事業に深く関係するステークホルダーからの信頼を高めます
S 社会 III. 働きがいの追求   	働きがい、やりがいのある職場づくりのための環境・仕組み整備を進めます
G ガバナンス IV. 健全な企業活動の遂行  	経営基盤の一層の強化を進め、持続可能な経営を推進します

取り組み例と管理目標（2022年3月期実績）			
E 環境	既設建物の長寿命化	リニューアル、リノベーション受注金額	53億円
S 社会	現有建造物の強靱化	耐震改修工事の受注件数	6件
	建設技術の研究開発	新規技術開発の取組件数	5件
	生産性向上	社員1人当たり売上高向上率	2020年3月期実績比 +0.8%
G ガバナンス	コンプライアンス意識向上	役職員への教育回数	15回

SDGs（エス・ディー・ジーズ）とは、2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能なよりよい世界を目指すための、2030年までに達成すべき17の国際目標のことです。

当社では、役職員のSDGsに対する理解を深め、業務や日常生活を通じてSDGsの実現に向けた取り組みを実践してもらうために、研修やポスターの掲示などを通じて啓発を図っています。



環境 (Environment)

当社は、ISO9001及びISO14001規格に基づく統合マネジメントシステム※（TMS）の運用により、良質なサービスをご提供することでお客さまの満足度を高めながら、建物のライフサイクルにわたって生じる環境への影響を低減するよう配慮しています。

※品質マネジメントシステムと環境マネジメントシステムを統合した運用システム

品質方針	環境方針（基本方針）
1. 社会及び顧客のニーズに対応した建造物の建設とサービスの提供を行い、当社の総合的パフォーマンスの継続的改善を行い、顧客満足の向上に努める。 2. 法令を遵守し、より良い製品を安全に、早く、正しく、親切に提供する。 3. 品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善し、当社の業績向上と社会への貢献を達成する。	1. 大木建設株式会社は、建設工事を通じ、社会の環境活動に積極的に取り組むことにより環境改善を図り、豊かな人間生活に貢献し社会的責任を果たす。 2. 環境マネジメントシステムを確立し、維持し、更なる継続的改善を行い、企業としての有効性を追求する。 3. 環境活動 (1) 環境に関する法的及びその他の要求事項を遵守する。 (2) 環境改善活動を実践することにより、汚染の予防を図る。 (3) 廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進、適正処理の実践。 (4) 省エネルギー、省資源の推進。 (5) 環境に配慮した設計、施工及びグリーン調達の実践。 (6) 環境に関する教育により当社の業務に携わるすべての人に環境方針の周知徹底を図る。 4. 当社の環境方針は一般社会の要求に応じ、公開する。
環境方針（基本理念）	
大木建設株式会社は、環境に関する社会の関心が高まり、環境関連法が整備されるなか、建築物の設計及び施工並びに土木建造物の施工を通じ環境問題に積極的に取り組むことにより環境改善を図り、豊かな人間生活に貢献し社会的責任を果たす。	



品質・環境マネジメントシステムの実効性を担保し、作業現場の品質向上と環境負荷の軽減に向けて、品質、環境パトロールを実施しています。

品質パトロール

品質管理部門が主体となり、所定の検査項目に基づき、着工から引渡しまでの各段階において作業現場の施工品質をチェックするものです。



環境パトロール

環境管理部門が主体となり、作業所の建設副産物の分別状況、再資源化や騒音・振動対策状況などをチェックするものです。



気候変動対応

温室効果ガス（CO₂など）の削減に向けて、作業現場では、省燃費運転の励行や高燃費性能の機械・省エネ機器の採用、資機材の運搬距離の効率化などに取り組んでいます。全社では、こまめな消灯による電気使用量の削減やペーパーレス化などの省資源化の取り組みを継続的に実施しています。

取り組みの実効性を高めるため、2021年3月期より作業現場におけるCO₂排出量のサンプリング調査に着手しており、今後は蓄積したデータをもとにCO₂排出量削減に向けた具体的な数値目標を設定し、取り組みを一層進めていく考えです。同時に、2024年3月期を目標として、TCFD提言への賛同に向けた社内体制の整備や情報開示にも取り組んでいきます。

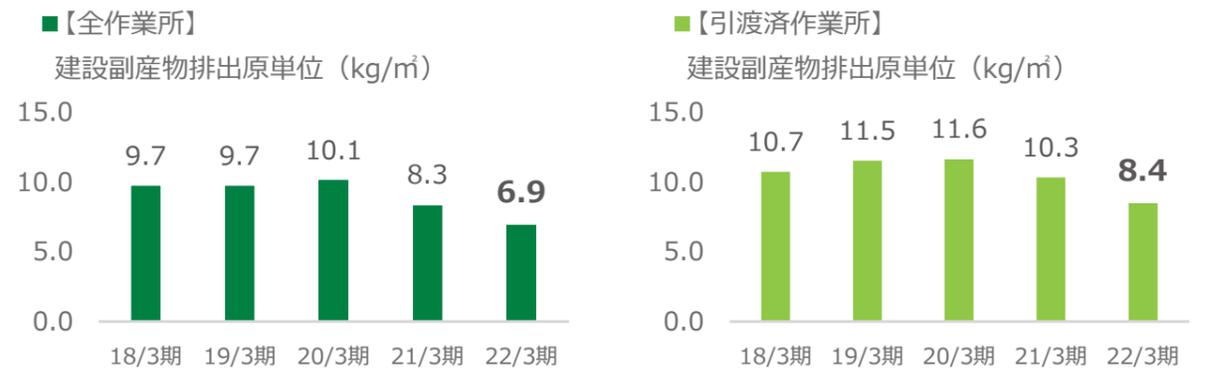
温室効果ガス削減に寄与するリファイニング建築の取り組み

当社は、株式会社青木茂建築工房（代表取締役社長 青木茂）が提唱するリファイニング建築の施工に継続的に携わっています。リファイニング建築は、既存躯体を再利用し、眺望や外観を損なうことなく建物を長寿命化させる建築手法であり、建て替えに比べて産業廃棄物の発生が少なく、CO₂排出量の大幅な削減が可能となります。



建設副産物の削減

建設副産物の排出量削減に向けて、作業現場で廃棄物の分別（コンクリート塊、アスファルト塊など7種に分別）とリサイクルに取り組んでいます。また、廃棄物の処理状況の透明化や事務の効率化のため、電子マニフェストの導入を推進しています。2022年3月期の実績は、全作業所で6.9kg/m²、引渡済の作業所で8.4kg/m²となります。



グリーン調達の推進

当社では、資材などを調達する際、省エネルギーや再生可能性などの面で環境に配慮した製品を積極的に使用するグリーン調達の取り組みを進めています。2022年3月期の実績は348件となります。



環境配慮設計の推進

設計業務を請け負う際は、お客さまに対し、省エネルギー性能や環境負荷の低減効果の高い資材、工法などをご提案し、採用頂くよう努めています。2022年3月期の実績は103件となります。



社会 (Social)

人材育成

当社では、現中期経営計画期間を、人材育成に注力し社員の一層のスキルアップや成長を図るための期間と位置付けています。取り組むべき課題に合わせた階層別・目的別の研修を通じて社員の成長と意識改革を図り、所属する部署で成果を出すことができる人材の育成に努めています。

研修、人材育成支援制度

①階層別研修	初級職、基幹職 実践力、コミュニケーションなどの向上	監督職 調整力、課題解決力などの向上	統括・管理職、U職 マネジメント力などの向上
②昇格候補者研修	基幹職 候補者研修	監督職 候補者研修	
③技術者研修	AutoCAD講習、施工図実習、外勤技術者研修（安全、環境、品質など）、特別技術者研修		
④法定資格取得支援	外部講習参加型（1級建築施工管理技士など）、通信教育参加型（宅地建物取引士など）		
⑤勉強会	従業員一人ひとりが講師となり自由なテーマ設定の下で勉強会を主催		
⑥情報研修	確定拠出年金講座、健康推進講座など		
⑦Dサポート活動	新入社員へのサポート		

法定資格取得支援

社員の法定資格の取得を支援するため、外部講習会や通信教育の受講費用を一部助成するとともに、特定の法定資格を取得した場合は一時金を支給しています。

Dサポート活動の取り組み

2020年10月より、新入社員と若手、中堅社員が複数の小グループをつくり、面談やイベント交流を通じて新入社員の人間関係づくりや社内でのコミュニケーションを支援する活動を行っています。



ワークライフバランス

当社では、すべての社員が仕事と生活を両立させ、豊かな人生を送るための制度や社員一人ひとりが安心して長く働き続けることができ、持てる能力を最大限に発揮することができる職場環境づくりを目指しています。実現に向けて、仕事と子育て、介護の両立を支援する制度の周知や情報提供、有給休暇取得の促進などに加え、現場作業員が快適に過ごすことができる環境づくりに取り組んでいます。

当社での取り組み内容と主な制度

- ✓ 育児・介護休業、短時間勤務制度の整備
- ✓ 永年勤続者に対するリフレッシュ休暇制度の整備
- ✓ 有給休暇取得促進日の設定
- ✓ 作業現場異動時の休暇取得促進
- ✓ ノー残業デーの実施
- ✓ 時差出勤や在宅勤務の推進

育児	休業	最大2歳まで
	短時間勤務	中学校入学まで
介護	休業、短時間勤務	1年

育児・介護休業取得者・・・3名
 育児・介護休業時短勤務利用者・・・8名
 育児・介護休業取得後の復職率・・・100%（2022年3月期）

社内表彰制度

当社には、1年に1度、組織や部門を問わずに優秀な成績を収めたプロジェクトや個人を表彰する制度があります。中には、入社3年目までの若手社員を対象とした賞もあり、年齢を問わず、すべての社員が前向きに職務に取り組むことができる活気ある職場づくりを進めています。



社内提案制度

社員の自由な発想やアイデアを、業務改善や生産性向上、技術力向上といったかたちで当社の成長・発展につなげることを目的に、社内提案制度を導入しています。提案内容は月1回の審査会で審議され、結果を速やかに全社員に公表することで制度の活性化を図っています。

ダイバーシティ

女性の活躍推進

当社では、女性はその個性と能力を十分に発揮し、社員全員が仕事と生活の調和のとれた働きやすい環境をつくるため、女性活躍推進法に基づく5年間の行動計画を策定し、女性社員の増加と総労働時間の適正化に取り組んでいます。

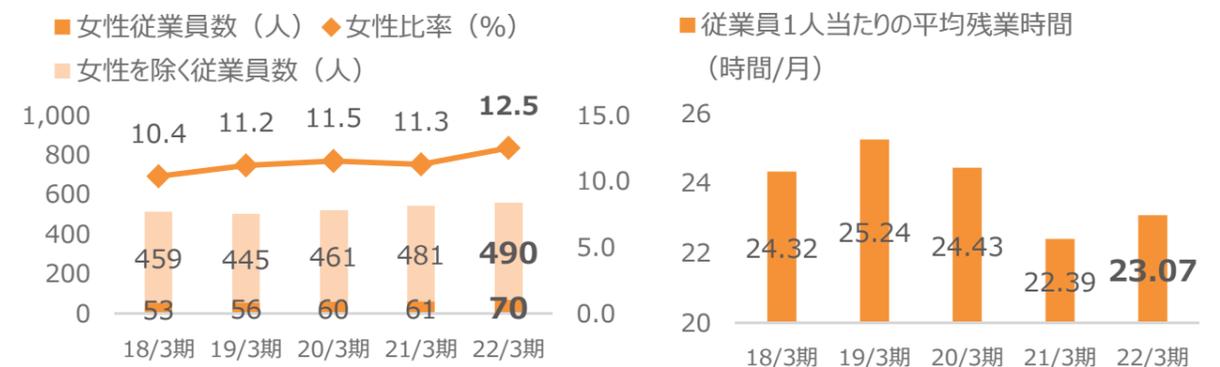
女性活躍推進法に基づく行動計画

目標1：労働者に占める女性割合15%を目標とし実施する。

目標2：労働者の一月当たり平均残業時間（所定内残業時間含む）40時間以下を継続し実施する。

女性活躍に向けた取り組み

- ✓ ダイバーシティ分科会の発足
- ✓ ダイバーシティ相談窓口設置
- ✓ 女性部長、女性現場作業員、育児短時間勤務者へのインタビューや座談会を実施し、社外へ発信
- ✓ 一般社団法人日本建設業連合会「けんせつ小町委員会」参加
- ✓ 女性の活躍推進に関する行動計画の策定
- ✓ 女性が働きやすい作業所環境づくり



その他の取り組み

当社では、定年退職後も継続して働くことを希望する社員の再雇用を制度化し、シニア層が持てる知識や能力、経験を発揮し、職場で活躍できるよう努めています。

また、外国籍の留学生の採用や障がい者雇用にも取り組んでいます。

外国籍の留学生の採用 2名（2022年3月期）

障がい者雇用率 2.85%（2022年3月期）

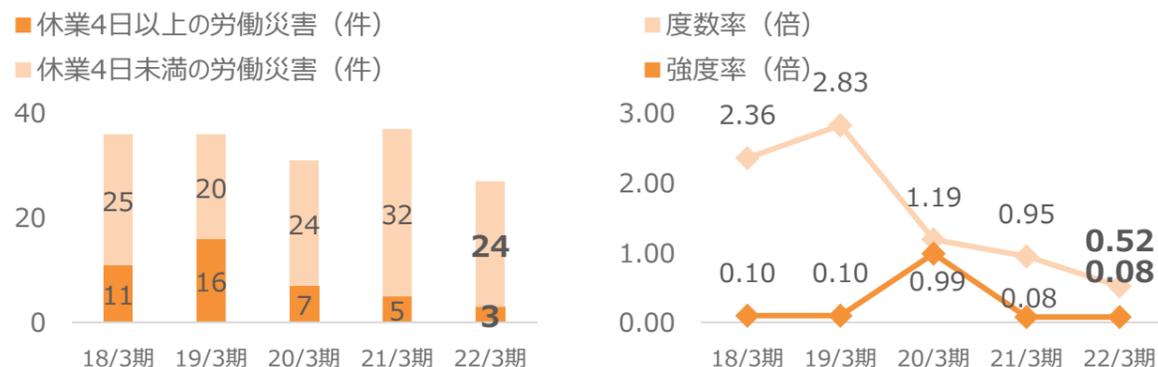
社会 (Social)

安全衛生

「快適な職場をつくり、働く者の安全と健康を確保する」ことを基本方針として、安全衛生管理計画を策定し、当社及び協力会社の役職員といった作業現場の運営に携わるすべての人々が一丸となって、作業現場における災害、事故の撲滅を目指し取り組みを進めています。

安全成績

2022年3月期は、強度率は横ばいとなりましたが、労働災害件数、度数率は前期から減少しました。引き続き、安全衛生管理計画をもとに、労働災害や事故の防止に取り組んでいきます。



安全衛生教育

当社及び協力会社の従業員を対象に、年間30回程度、足場の組み立てや安全帯使用作業に関する特別教育などを実施しています。



安全衛生パトロール

安全管理部門が主体となり、災害防止点検書に基づいたパトロールを全国の作業現場で毎月実施し、作業現場の安全意識を高めることで災害防止に取り組んでいます。経営トップなどによる役員パトロールや、協力会社と合同でのパトロールも定期的に実施しています。

安全表彰

毎年6月に開催される労働災害防止大会で、安全面で特に優れた成果を上げた作業現場及び協力会社に対し表彰を行い、安全意識の啓発に努めています。

優良職長、優良監督制度

当社では、品質、安全面で優れた技能を有する協力会社の職長を表彰し、一定の手当を支給する優良職長制度を取り入れています。また、職長会の推薦により、作業現場の品質管理などで優れた成績を収めた従業員を優良監督として表彰する制度を運用しており、品質、安全に対する意識や能力の向上に努めています。

その他の取り組み

新型コロナウイルス感染防止対策として、マスクやフェイスシールドの着用徹底、体温測定機器やアクリル板の設置や、時差出勤・テレワークの実施、web会議の活用といった取り組みを行っています。

夏季には、熱中症対策として、ウォータークーラーやミストシャワーなどの機器の整備や、作業現場内の自動販売機で熱中症対策飲料を安価で提供するという取り組みを行っています。

顧客満足の上

受注から引渡し後のアフターメンテナンスに至るすべての過程で、関係部門が連携してお客さまをサポートする体制を整備し、お客さまのニーズを満たす高品質な建物のご提供に取り組んでいます。

また、お客さまへのアンケートを通じて、当社に対するご要望、ご意見を真摯に受け止め、全社で情報を共有し改善活動を図ることで、お客さま満足の向上を目指しています。

技術開発

タブレットを活用した効率的な配筋検査システムや営繕、改修工事の管理システムの開発など、生産性や品質の向上につながる技術・工法の開発に継続的に取り組んでいます。

また、技術発表会を開催し、概要説明や作業現場での導入事例の紹介を通じて、生産性や品質の向上につながる新たな技術・工法を従業員へ周知し、全社への水平展開を図っています。



社会貢献活動

現場見学会

主に、建設について学ぶ学生を対象に、建設業に対する興味や知識をさらに深めて頂くため、教育機関と連携し、工事中の作業現場の見学会を開催しています。2021年8月には、高知県内のマンションの工事現場に専門学校生や高校生を招き、普段見ることのない鉄筋や型枠が組み立てられた状態の工事現場を見学してもらいました。



インターンシップの受け入れ

当社のインターンシップは、大学・高校などの教育機関から依頼を受けて開催するケースと、当社が建築・土木系学科の学生向けに開催するケースの2つがあります。参加者には、作業現場などで当社の施工管理の仕事を実験してもらっており、中でも、若手技術者の登竜門と言われる「配筋検査写真撮影体験」は好評を頂いています。



株主及び投資家との関わり

当社では、株主や投資家などのステークホルダーに対し、ホームページで財務データなどの企業情報の開示や株主通信などのIR資料の発行を行っています。また、海外の投資家が増加していることを踏まえ、ホームページや株主総会招集通知の英文化、議決権電子行使プラットフォームの利用などにも取り組んでいます。

また、株主や投資家との対話という観点では、2021年11月に機関投資家向け決算説明会、2022年1月に個人投資家向け会社説明会を開催し、当社の業績や事業内容、中長期的な企業価値向上策などについてご説明しました。株主や投資家の皆さまに当社の取り組みを広くお伝えする場として、説明会などのIRミーティングは今後も定期的で開催していく考えです。



ガバナンス (Governance)

リスクマネジメント

基本的な考え方と推進体制

当社グループは、事業活動や業績に大きな影響を及ぼすリスクを予防し、発生したリスクに対し迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止め、再発を防止し、当社グループの企業価値を保全することを目的としたリスク管理基本規程を整備し、同規程に基づくリスク管理委員会を設置しています。

リスク管理委員会では、リスクを未然に防止する体制・方針の整備に努めるとともに、重大なリスクが発生または顕在化した際には、その対策を講じることで被害の極小化と再発防止に取り組んでいます。

事業継続計画 (BCP)

大規模災害の発生の際に、自社の被害を軽減し、早期に重要な業務を再開させるとともに、取引先や地域社会、行政機関と連携して地域・取引先への被害の最小化や被害の拡大防止に貢献するために、事業継続計画及び危機管理マニュアルを策定しています。

また、各事業所において、防災備蓄品の整備や、避難訓練、安否確認訓練などを実施しています。

情報セキュリティ

当社は、重要度の高い書類やサーバーなどの情報資産を改ざん、破壊、漏洩などから保護・管理するために、情報セキュリティ規程を策定し運用しています。また、情報システムに対する有効性や信頼性を担保することを目的に、情報システムに関する開発や運用などの方針及び手続きについて、情報システム管理規程を定めています。

取締役紹介

※2022年9月現在

代表取締役社長 執行役員社長

村尾 和則 むらお かずのり



取締役 執行役員副社長

郷右近 英弘 ごうこん ひでひろ



取締役 常務執行役員

片岡 基宏 かたおか もとひろ



取締役 執行役員

鶴 浩一郎 つる こういちろう



社外取締役

神谷 國廣 かみやくにひろ



社外取締役

佐藤 徹 さとうてつ



社外取締役

中庄谷 博規 なかしようたに ひろき



社外取締役

磯和 春美 いそわ はるみ



取締役 (監査等委員)

前田 延宏 まえだ のぶひろ



取締役 (監査等委員)

安岡 正晃 やすおか まさあき



取締役 (監査等委員)

谷 明典 たに あきのり





社章のデザインは、全体が大末建設の「D」を表し、赤は建設への情熱、青はお客さまへの誠意、中央の白場は、未来への限りない可能性に挑戦し、安定して成長する大末建設の進むべき道を表しています。

大末建設株式会社

大阪府大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号

<https://www.daisue.co.jp/>